

「続」新世紀の日本の安全保障を考える

～世界の金融経済情勢激変の中にあっても、日米関係の再活性化をはじめとした日本の安全保障政策の真剣な議論を求む～

基本認識

- (1) 本国会で新テロ対策特別措置法の延長法案が成立する見通しとなったことは歓迎。ただし、日本の国際貢献のあり方をもっと議論すべき
- (2) 日米関係に“揺らぎ”。政府は日米関係の再活性化にプライオリティを置いて取り組むべき
- (3) 安全保障政策の基盤は国民のそれに寄せる理解と信頼にあり。我々経済人も国民の健全な安全保障意識の醸成の一端を担いたい

提言 1. 「自衛隊海外派遣恒久法」の成立を急ぐべき

- (1) 昨秋のテロ特措法の期限切れは日本の国際社会での信任を著しく低下させた
- (2) インド洋での海自の給油活動は、国際協調の観点からはもちろんのこと、日米同盟の観点からもアフガニスタンでのテロとの戦いが続く限り継続すべき。またシーレーン防衛の観点からも日本の国益に適う
- (3) 新テロ特措法の延長法案も1年の時限立法。複雑化する国際情勢の中で、機動性と実効性の高い国際貢献を行っていくために、政府は次期通常国会で「自衛隊海外派遣恒久法」を成立させるべき
- (4) 論点は、武器使用基準の緩和と派遣の要件としての国連決議の可否。武器使用基準については、今年6月24日の「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会（安保法制懇）」の報告書内容を支持。国連決議については、日本の主体的判断こそが重要であり、不要と考える

提言 2. 集団的自衛権の政府解釈の変更についての議論を活発に行うべき

- (1) 今年6月24日の安保法制懇の報告書が今後の安全保障論議の参考にされることを期待する
- (2) 北朝鮮の核・ミサイルの脅威こそが集団的自衛権の政府解釈の変更を急ぐ最たる理由。集団的自衛権の政府解釈の変更は、現実論から引き戻して考え、国民にわかりやすく説明すべき

提言 3. 在沖米軍の再編については極力沖縄の民意を反映しスムーズに実行すべき。また、基地と地元住民生活の調和を図るために、日米地位協定の改定を行うべき

- (1) 普天間基地の移設が、日米両国政府間で合意されているにも関わらず、具体的に進展していないことは遺憾
- (2) 政府は、在日米軍再編の意味合いを再度地元沖縄に説明し、地元自治体と緊密な協議を重ね、極力沖縄の民意を反映した形で、普天間基地のスムーズな移設を実行すべき
- (3) 地元沖縄の協力を得るためには、日米地位協定の改定も行うべき

最後に

- (1) 政治家の方々には、国内の政局にかまけている間に国際社会における日本の地位がますます低下することがないよう、また、今後どのような政権が誕生しようとも継続性・一貫性ある安全保障政策が展開されるよう、提言を真摯に受け止めていただき、日本の安全保障政策の前進に力強く取り組んでいただくことをお願いする。